

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高 (千円)	2,761,602	3,014,874	5,501,506
経常利益 (千円)	458,922	868,286	960,077
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	268,285	535,717	543,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,614	594,403	571,607
純資産額 (千円)	3,464,538	3,932,810	3,642,787
総資産額 (千円)	7,590,254	7,507,112	7,396,148
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.19	16.51	16.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.19	-	16.63
自己資本比率 (%)	44.2	50.2	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,652	735,425	864,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,915	35,485	487,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,985	753,557	1,310,491
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,811,512	4,668,068	4,681,200

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.70	11.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年10月1日付で株式会社Fixstars Amplifyを設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から正常化する動きの中で、半導体不足やウクライナ情勢の動向等の影響が懸念される状況であります。これは世界経済においても同様であり、全体として先行きは非常に不透明なものとなっております。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、コンピュータの性能を最大限に引き出し大量データの高速処理を実現するソフトウェア及びハードウェア等を提供するとともに、これらの知見がより広く社会に活用されることを目指し、新規SaaS事業の展開を行っております。

主力のSolution事業では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が長期安定して継続しております。その他においても、高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、日本国内の製造業向け案件を中心として安定的な収益を獲得しております。

SaaS事業においては、量子コンピュータ向けプログラムの開発・実行プラットフォーム「Fixstars Amplify」、AIコードレビュー「Sider」、乳がんAI画像診断支援事業等の開発を進めております。

また、海外においては米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,014,874千円（前年同期比9.2%増）、営業利益868,291千円（前年同期比86.2%増）、経常利益868,286千円（前年同期比89.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益535,717千円（前年同期比99.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

Solution事業

Semiconductorの分野では、モバイル機器やデータセンタ等で利用の進むNANDフラッシュメモリを対象として、ファームウェア及びデバイスドライバの開発等を行っております。Mobilityの分野では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発及び高速化案件や、次世代モビリティに関連する研究開発及び高速化支援を行っております。Life Scienceの分野では医療画像診断装置における高精細画像のリアルタイム処理やゲノム解析、Financeの分野ではリスク計算やHFTの高速化支援、Industrialの分野では産業機器等におけるマシンビジョンシステムの高速化支援等を提供しております。

この結果、売上高は、2,933,289千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,004,281千円（前年同期比34.4%増）となりました。

SaaS事業

各SaaS事業において、将来の収益獲得に向けて積極的な投資・開発を行っておりますが、GENESIS事業において補助金による研究開発を早期終了した影響で、補助金の確定額を当第2四半期連結累計期間において計上し、一時的に損失の額が減少しております。

この結果、売上高は、81,585千円（前年同期比118.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、135,990千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）280,897千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて110,964千円増加し、7,507,112千円となりました。これは、売上の拡大等に伴い売掛金が139,600千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて179,058千円減少し、3,574,302千円となりました。これは、返済により長期借入金が397,998千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて290,023千円増加し、3,932,810千円となりました。これは、自己株式が263,610千円増加した一方で、利益剰余金が381,906千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,132千円減少し、4,668,068千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は735,425千円(前年同期比92.2%増)となりました。税金等調整前四半期純利益858,986千円、売上債権の増加(131,107千円)、法人税等の支払(192,010千円)等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35,485千円(前年同期比90.6%減)となりました。これは主に、開発機材等の有形固定資産の取得による支出(22,752千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は753,557千円(前年同期比6.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額(162,065千円)、自己株式の取得による支出(291,600千円)、長期借入金の返済による支出(397,998千円)によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

2020年11月13日に、2021年9月期から2023年9月期にかけての中期経営計画を策定しております。概要につきましては以下のとおりであります。

中期経営方針 Solution + SaaSのハイブリッド収益モデルへの転換
経営数値目標 2023年9月期の連結売上高100億円

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、38,827千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,635,000	33,635,000	東京証券取引所 市場第一部(第2四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,635,000	33,635,000	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	33,635,000	-	554,468	-	460,468

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,399	13.68
三木 聡	横浜市神奈川区	3,644	11.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	8.77
原 行範	東京都品川区	2,172	6.75
長谷川 智彦	東京都港区	1,931	6.00
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番 14号	1,000	3.11
Dエンジン株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	842	2.62
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	676	2.10
キオクシア株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番21号	500	1.55
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (常任代理人住所 東京都千代田区丸 の内一丁目1番2号)	480	1.49
計	-	18,467	57.45

(注) 1. 三木聡氏の所有株式数には、2020年11月16日付で締結した管理処分信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式数(2022年3月31日現在800,000株)を含めて表記しております。また、同数の株式数を株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数から控除しております。

2. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2021年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目11番1号	1,954,800	5.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 番1号	316,064	0.94
計	-	2,270,864	6.75

3. 2021年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2021年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号	2,861,800	8.51

4. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	800,000	2.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,833,600	5.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	303,900	0.90
計	-	2,937,500	8.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,491,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,127,700	321,277	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,400	-	-
発行済株式総数	33,635,000	-	-
総株主の議決権	-	321,277	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フィックスターズ	東京都港区芝浦三丁目1番1号	1,491,900	-	1,491,900	4.43
計	-	1,491,900	-	1,491,900	4.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,200	4,668,068
電子記録債権	41,723	-
売掛金	1,662,360	1,801,961
契約資産	-	40,559
棚卸資産	9,491	13,592
その他	41,514	66,940
流動資産合計	6,436,290	6,591,121
固定資産		
有形固定資産	452,640	405,814
無形固定資産		
その他	2,411	3,497
無形固定資産合計	2,411	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	47,209	47,909
繰延税金資産	99,653	107,524
敷金及び保証金	357,942	351,245
投資その他の資産合計	504,805	506,678
固定資産合計	959,857	915,990
資産合計	7,396,148	7,507,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,244	170,579
1年内返済予定の長期借入金	795,996	795,996
契約負債	-	1,589
未払法人税等	206,096	333,004
賞与引当金	54,741	57,552
その他	431,110	520,454
流動負債合計	1,644,189	1,879,176
固定負債		
長期借入金	2,085,010	1,687,012
その他	24,161	8,113
固定負債合計	2,109,171	1,695,125
負債合計	3,753,361	3,574,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,468	554,468
資本剰余金	477,060	543,917
利益剰余金	3,608,002	3,989,909
自己株式	1,100,399	1,364,010
株主資本合計	3,539,131	3,724,284
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,415	41,226
その他の包括利益累計額合計	5,415	41,226
非支配株主持分	109,071	167,299
純資産合計	3,642,787	3,932,810
負債純資産合計	7,396,148	7,507,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	2,761,602	3,014,874
売上原価	1,611,999	1,489,586
売上総利益	1,149,602	1,525,287
販売費及び一般管理費	683,299	656,996
営業利益	466,303	868,291
営業外収益		
未払配当金除斥益	125	750
受取賃貸料	252	463
助成金収入	332	820
為替差益	-	1,279
その他	72	321
営業外収益合計	782	3,634
営業外費用		
支払利息	4,487	3,300
為替差損	2,289	-
その他	1,386	339
営業外費用合計	8,163	3,639
経常利益	458,922	868,286
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,300
特別損失合計	-	9,300
税金等調整前四半期純利益	458,922	858,986
法人税、住民税及び事業税	194,817	323,393
法人税等調整額	3,921	12,168
法人税等合計	190,896	311,224
四半期純利益	268,026	547,761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	259	12,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,285	535,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	268,026	547,761
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,587	46,642
その他の包括利益合計	22,587	46,642
四半期包括利益	290,614	594,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,873	582,359
非支配株主に係る四半期包括利益	259	12,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,922	858,986
減価償却費	19,311	70,428
賞与引当金の増減額(は減少)	55,694	2,050
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,300
受取利息及び受取配当金	18	22
支払利息	4,487	3,300
為替差損益(は益)	1,956	628
売上債権の増減額(は増加)	124,617	131,107
棚卸資産の増減額(は増加)	2,467	4,032
仕入債務の増減額(は減少)	13,098	15,488
その他	94,902	106,868
小計	632,919	930,632
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	4,369	3,219
法人税等の支払額	245,915	192,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,652	735,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,572	22,752
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	182,397	1,313
その他	1,054	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,915	35,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	397,998	397,998
株式の発行による収入	1,200	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	120,000
自己株式の取得による支出	196,319	291,600
配当金の支払額	196,112	162,065
非支配株主への配当金の支払額	5,291	4,541
その他	7,462	17,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,985	753,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,751	40,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781,496	13,132
現金及び現金同等物の期首残高	5,593,009	4,681,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,811,512	4,668,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社Fixstars Amplifyを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、受注制作のソフトウェア開発契約等に関して、工期がごく短いもの及び当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められないものについては工事完成基準を、その他のものについては工事進行基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、収益認識基準適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、ソフトウェアの開発・高速化サービスにおいて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、主にSolution事業におけるハードウェア販売案件において、本人・代理人の検討の結果、大半の案件について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は218,080千円減少、売上原価は219,938千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,857千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,762千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症に関する影響等について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
商品及び製品	36千円	7,885千円
仕掛品	9,455	5,707

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
賞与及び賞与引当金繰入額	3,180千円	13,443千円
役員報酬	144,134	155,266
研究開発費	153,825	38,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,706,184千円	4,668,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
預け金	105,328	-
現金及び現金同等物	4,811,512	4,668,068

(注) 預け金は流動資産の「その他」に含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	196,728	6.0	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	162,572	5.0	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Solution事業	SaaS事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,724,285	37,316	2,761,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,724,285	37,316	2,761,602
セグメント利益又は損失()	747,200	280,897	466,303

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Solution事業	SaaS事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,729,689	50,899	2,780,588
一定の期間にわたり移転される財	203,600	30,685	234,286
顧客との契約から生じる収益	2,933,289	81,585	3,014,874
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,933,289	81,585	3,014,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,933,289	81,585	3,014,874
セグメント利益又は損失()	1,004,281	135,990	868,291

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円19銭	16円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,285	535,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,285	535,717
普通株式の期中平均株式数(株)	32,762,780	32,440,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,598	-
(うち新株予約権(株))	(10,598)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川 陽子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。